新しい「結」を目指して

―滋賀県甲賀市(有)共同ファームの取組み―

研究員　小針美和

1　(有)共同ファームの紹介

農業法人(有)共同ファームは1998年に設立された。

同社のある滋賀県甲賀市(旧水口町)は滋賀県南部の中央に位置する水田地帯である。水口地域では、古くから集落ごとのブロックローテーションによる麦・大豆の集団栽培が行われている。また、1970年代後半には農業機械銀行が設立され、規模の大きな経営体への作業委託も比較的進んでいたが、転作作物への取組みは必ずしも積極的とはいえない状況にあった。しかし、90年代に入ると、生産調整面積の増加、米価の下落、農業従事者の高齢化等によりこれまでのやり方では営農の存続が危ぶまれる集落も現れはじめ、地域営農、特に麦・大豆生産のあり方を見直す必要に迫られていた。

そのようなもとで、社長の今井敏氏が中心となり、先代の農業機械銀行の取組みをベースとしながらも、これまでの転作のあり方を見直し、新技術を取り入れること等を通じた新たな「結」の発想による農業経営を目指して、地域の転作を集団的に請け負う若手農業者集団「(有)共同ファーム」が立ち上げられた。

同社のメンバーは現在12名、平均年齢は36歳で、それぞれ水稲を中心に野菜、イチゴ等を栽培し、独自の農業経営を行っている。メンバーは個人で同社に出資を行うとともに、自らの経営体の生産調整に係る転作を同社に委託する。これに地域からの請負分を合わせ、メンバーが中心となって転作に係る作業を行っている。

同社発足当初の経営面積は48haであったが、その後年々増加し、現在では経営受託が小麦96ha、大豆96ha、水稲９ha、作業請負が大豆収穫150ha、小麦収穫120haとなっているほか、無人ヘリによる病害虫防除の作業面積も近隣諸県を含めて延べ900haに及んでいる。近年は、請負面積の拡大もさることながら、栽培技術の向上により注力している。プラウ、サブソイラ等の専用機械を用いた圃場の排水機能の向上等、集団で作業を行えるメリットを活かした、個別経営では導入が難しい高度な技術を実践・活用している。

2　徹底した時間管理・作業効率の追求

同社の特徴のひとつは、徹底した時間管理と作業効率の追求にある。小麦を例にとると、同社では200haを超える収穫面積を約10日間で集中的にこなしてしまう。これを可能とするため、過去の稼働時間のデータや生育状況等をもとにした綿密な計画を策定することにはじまり、打合せにおける工程確認の徹底、細かなところではアタッチメントの付替作業のロス低減に至るまで、無駄を徹底して減らす努力をしている。さらに、若い力を結集させての作業となるため、彼らがこなす物理的な仕事量・スピードにも目を見張るものがあり、大型機械・装置に使われるのではなく、まさに“使いこなす”経営ができている。これらの努力の結果、同社の小麦栽培にかかる労働作業時間は10ａあたり3.3時間と、県平均(10ａあたり8.4時間)と比較して1/2以上の低減

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

小麦の収穫作業の様子

に成功している。

また、メンバー同士は、会社結成以前からの友人であり、余暇には共通の趣味を楽しむ“仲間”でもある。しかし、仕事の上では、その関係を馴れ合いとするのではなく、むしろ、お互いが切磋琢磨しながら“あ・うんの呼吸”で作業を進めることで効率化がさらに促され、同社、そしてメンバーそれぞれの経営の向上にもつながっている。

3　地域の関係者・関係機関との協力体制

このような作業の効率化は、メンバーの努力、チームワークもさることながら、彼らをとりまく地域の人々・組織との協力体制のもとで成立しているといえる。

まず、作業の効率化には、圃場が面的に集積されていることが重要であり、そのためには集落の農業者・地権者の合意形成が不可欠となる。また、麦・大豆等の経営・作業を委託する集落は、委託内容、圃場条件等を加味して管理料、もしくは作業料を同社に支払うが、その交渉の際にはJAが同社と各集落との仲介役となっている。JAが間に入ることで集落との調整が円滑に進みやすくなり、同社の事務負担も軽減されることで、メンバーは経営・技術の向上に集中することができる。

さらに、収穫期間中、作業に用いられる十数台のコンバインはまさにフル稼働の状態であるが、これもバックアップ体制が整えられているからこそ可能となっている。作業班は使用している機械のメーカーごとに分けられており、それぞれの班にメーカーの修理担当者が圃場に常駐しているため、故障が起きてもその場ですぐに対応できる。また、給油も速やかに行えるようにJAの給油車がスタンバイしている。

収穫圃場には補助者が待機し、収穫物は随時カントリーエレベータ（CE）に運ばれていく。近年では、同社の作業スピードの向上がより早く進み、CEの処理スピードが追いつかないという新たな課題も生じてきている。

4　おわりに

徹底した時間管理・作業効率の追求により大幅なコスト低減を実現している同社の転作請負の仕組みは、先代から続く集団転作、農業機械銀行の取組みを継承しつつも、それだけにとどまらずメンバーが知恵を絞り、試行錯誤を繰り返すなかで構築された新たな地域水田農業のスタイルといえる。そして、その原動力には“共同ファームの経営発展を通じて、地域、農業に貢献し、次世代につなげていきたい”というメンバーの思いがある。

このような仕組みをひとつの形として完成させていくことは、一朝一夕でできるものではない。しかし、集落ごとの農地利用調整、関係機関との協力体制の構築といったこの仕組みを構成する個々の要素には、どの地域にも共通する、今後の水田農業のあり方を考えるうえで学ぶべき重要なヒントが多く含まれている。

（こばり　みわ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。